

中小企業の現状とその改善策について

大阪市信用金庫
企業支援センター
課長 日比野 俊之

1. 中小企業の現状と政府の対応

景気の現状は、失業率が高水準にあるとともに、円高、デフレが進行するなど、依然として厳しい状況にあります。先行きについても、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の強まりによる需要の低迷、海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが依然として存在しています。こうしたなか、とりわけ中小企業では資金繰りが厳しく、かつてない深刻な状況にありました。

こうした現況を踏まえ、平成21年9月「連立政権樹立に当たっての政策合意」の一つとして制定された中小企業に対する貸付債権の返済期限の延長、貸付条件の変更を可能とする、「中小企業金融円滑化法」は、倒産、廃業、雇用の喪失や個人破産等の負の遺産の抑制に効果がありました。

2. 中小企業が維持・発展するための仕組みが必要

このような状況のなか、中小企業の資金調達や資金繰りの負担は軽減されました。しかし、そのような施策は、大半の中小企業が、現況のなかで売上（トップライン）をどうしたら増加させることができるか、という情報を入手する方法や手立てを考える時間を創出しているに過ぎません。現実、グローバル社会における日本経済の大きな転換期の流れのなか、中小企業が独自に売上（トップライン）を上げるための情

報を入手する方法や手立てを確立し、付加価値の高いビジネスモデルを構築した中小企業は多くなく、中小企業が維持・発展するための何らかの仕組みが必要です。

3. 大阪市信用金庫の取り組み

当センターが中小企業をサポートしていくなか、中小企業の多くは、新たな金融支援以上に「売り上げに直結する事業テーマおよびその支援」を求めています。

その事業テーマをうまく地域に還元する仕組みとして、大阪市信用金庫では、中小企業の皆様と良質なコミュニケーションと機動力を持ち合わせている信用金庫ならではの特性を活用した市信PLUS事業を展開しています。

この市信PLUS事業とは要約すると、当センターが大手メーカーの製品化につなげるための開発課題の提供を受け、中小企業の保有する優れた技術を大手メーカーに技術コーディネートを行い、共同開発することによって製品化し、グローバルな販路に直結する取り組みです。

このような我々の取り組みの開発過程において、大阪科学技術センターATAC様には、課題解決を図る中小企業の各種ご相談を受けていただいております。今後ともさらにご支援を賜りたいと考えております。

ATACは中小企業の技術支援を、大阪市信用金庫の企業支援センターと連携して進めています。